

「早朝老人大学」について（前回の発言の補足資料）

- ▶人生100年時代の学び直しは、退職前のリカレント教育も重要だが、退職後の学び直しの場もあって良い。なぜなら、退職後の期間は長いし、1日の時間がたっぷりあるので、本格的な学習が出来るからである。
- ▶その面で、大学は人材や教育用のリソース（図書館、情報処理機器、語学学習機材）があって学び直しには最適。
- ▶特に、早朝は学生が少なく、教室がたくさん空いている。一方で高齢者は早起きであるから、空き教室を活用する（第1限や第2限、あるいは第1限の前にコマがあって良い）。
- ▶また、夏休み、春休みもそれぞれ2ヶ月ほど学生が来ない期間があるので活用。一種の「シェアリング・エコノミー」

- ▶ 学習院大学の社会人向け講座を行ってきた個人的経験に基づくと、学位（大学「校」の学位が現実的）や資格を取得したいとする本格的な学び直しを求める声が多い。
- ▶ また、ちょっとした社会的起業ができるようになるための会計や法律の知識、語学、介護、農業、パソコンやタブレット端末の使い方、プログラミングなどを学びたいという声も多い。
- ▶ 学位や資格が、再就労に役立つようにリンクさせれば、さらに需要が高まるのではないか。早朝に学んで、午後働くような生活スタイルも考えられる。
- ▶ 問題は教える側の人材だが、65歳ぐらいで退職になる名誉教授はまだ現役なので70歳の就業継続にする。雇い止めで困っている非常勤講師の活用もいい。さらに、プログラミングなどは、退職したエンジニアを活用しても良いだろう。教える側も生涯現役である。

健康・予防インセンティブ作りの装置（デバイス）としての医療・介護貯蓄勘定（MSA）

- 個人に対する健康・予防のインセンティブとしては、現在、我が国ではヘルスケアポイントが実施、検討されているが、世界的にみれば、医療・介護貯蓄勘定(MSA:Medical Saving Account)も、大きな効果があることが知られている。
- これは、個人が医療・介護の自己負担や保険料、介護施設の入居料等に当てる費用を、自分のMSAから支払うもの。
- MSAは、医療・介護支出用に使途が定められた個人勘定の「銀行口座」で、優遇税制や公的補助がある代わりに、個人が自主的に積立てる。

➡シンガポールが最も有名であるが、アメリカ、中国、南アメリカなどでも導入されている。

- ▶シンガポールを例にとると、若い頃から労使折半で個人口座に強制積立を行う。老後の医療、介護の支払増のために、個人が若い頃から自助の原理として備えるので、「老後の安心」に繋がる。
- ▶ただし、低所得者には公的補助有り。高額医療費に備えるために、高額医療への保険も付属し、個人破産を防ぐ。
- ▶ポイントは、一定年齢に達しても支出額（取り崩し額）が少ない場合には、年金として受け取り可能のこと。
- ▶また、死後にも残高が有る場合には、家族への相続が無税で可能。
- ▶このため、本人、家族が個人の健康を気遣うインセンティブとなる。自分の金は使いたくないという原理。長年の実績により効果が証明されている。

- ▶ 我が国の医療、介護保険は実施的に賦課方式となっているため、少子高齢化に対して惰弱だが、これは積立方式で強い。
- ▶ 若者は労使折半でこれからだが、現在の高齢者も医療・介護の予備的貯蓄が多いので、条件によっては拠出可能。
- ▶ これから、医療・介護財政が苦しくなる中では、給付率引き下げ（自己負担率引き上げ）、免責制、費用対効果による自由診療範囲拡大、混合診療等を検討せざるを得ない。その時に、自己負担への備えとしてMSAがあることが政治的な実現性を増すことになる。まずはアメリカのように任意制度で。
- ▶ 詳細は、RIETIのPolicy Discussion Paperの拙論文を参照（鈴木亘「介護保険施行15年の経験と展望：福祉回帰か、市場原理の徹底か」2016年12月 16-P-014、<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16120006.html>）